

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月9日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中山 哲也  
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役 経営管理本部長（氏名）中井 孝 (TEL) 03-3433-9833  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	49,418	6.5	4,015	2.4	4,059	0.6	2,772	3.6
28年12月期第1四半期	46,388	6.9	3,919	13.8	4,035	15.2	2,676	21.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期第1四半期	42.05		—					
28年12月期第1四半期	40.58		—					

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、平成28年12月期第1四半期の「1株当たり四半期純利益」につきましては、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	131,420	107,326	81.7
28年12月期	128,044	105,836	82.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 107,326百万円 28年12月期 105,836百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	37.00	—	39.00	76.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、平成29年12月期(予想)の「年間配当金」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,500	5.8	7,306	0.7	7,406	0.1	4,888	1.2	74.13
通期	188,000	6.2	15,000	5.9	15,200	5.3	10,000	0.4	151.64

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「1株あたり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期 1 Q	66,008,744株	28年12月期	66,008,744株
29年12月期 1 Q	62,998株	28年12月期	62,158株
29年12月期 1 Q	65,946,106株	28年12月期 1 Q	65,948,206株

(注)当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しました。このため、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」につきましては、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第1四半期累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同四半期増減率(%)
売上高	49,418	6.5
営業利益	4,015	2.4
経常利益	4,059	0.6
四半期純利益	2,772	3.6

当第1四半期累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)における日本経済は、海外経済の緩やかな持ち直しや、米国大統領選後の為替相場が円安水準へ進んだことなどを背景に、企業収益の改善が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、欧米の政治リスクや人手不足による人件費の上昇などが懸念されているものの、円安の影響から自動車やはん用機械などの輸出関連業種を中心に生産活動の回復が進みました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えするために、全国の支店及び物流センターへの設備投資を継続しました。さらに、エリアごとの在庫アイテム数を50万アイテムまで拡充する目標に向けて、物流部を東西に分割する組織再編を行い、市場を研究した戦略的な在庫拡充及び配送網を強化することで、お客様の利便性を高める活動を行いました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は494億18百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

利益面につきましては、eビジネスルートの通販企業やファクトリールートの企業向けに、ナショナル・ブランド商品を中心として市場に即した販売価格の改定を行ったことにより、売上総利益率は低下しましたが、売上高及び売上総利益は増加しました。

その結果、売上総利益率が前年同四半期の21.5%から21.4%となり、売上総利益は105億88百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、正社員及びパートタイマーの人員が増加したことに加え評価給の見直しを行ったことに伴う給料及び賞与の増加などにより、その合計額は65億72百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は40億15百万円(前年同四半期比2.4%増)、経常利益は40億59百万円(前年同四半期比0.6%増)となり、四半期純利益は27億72百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。

## ②ルート別売上高の状況

当第1四半期会計期間より、得意先の現時点での業態に即した社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、「ファクトリールート」の区分であった一部の得意先を「eビジネスルート」の区分に変更しています。また、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。それに伴い、前年実績を変更後の区分と測定方法により作成し、比較しています。

	当第1四半期累計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日		前年同四半期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	40,485	81.9	4.5
eビジネスルート	5,906	12.0	25.2
ホームセンタールート	2,834	5.7	0.8
その他	191	0.4	60.4
合計	49,418	100.0	6.5

## 1) ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、お客様から最も近い物流拠点の在庫から納品することが利便性の向上につながるという観点で導入した指標である即納率を向上させるため、得意先への訪問頻度を増やし、支店ごとの市場を研究した戦略的な在庫拡充を行いました。さらに、在庫保有支店は、在庫アイテム数を3万アイテムに拡充する目標に向けて、取組みを強化しました。

その結果、売上高は404億85百万円(前年同四半期比4.5%増)、経常利益は33億72百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。

## 2) eビジネスルート(通販企業、電子購買仲介企業等向け販売)

eビジネスルートの通販企業向け販売においては、約150万アイテムに及ぶ商品データベースの連携と独自の物流サービスをより強化し、当社のプライベート・ブランド商品を生かしたストア・ブランド商品の提案や新規得意先の開拓も継続しました。電子購買仲介企業向け販売では、大手製造業とのシステム連携の強化及びユーザー向け物流センター見学会を継続し、ユーザーへの訪問頻度を増やすことで、専門性の高い営業活動を行いました。

その結果、売上高は59億6百万円(前年同四半期比25.2%増)、経常利益は6億71百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

## 3) ホームセンタールート(ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場等のユーザーをターゲットとしたプロショップを中心とする継続した新規出店のニーズに対し、当社の約30万アイテムに及ぶ在庫商品を活用し、物流サービスを強化することで、得意先の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は28億34百万円(前年同四半期比0.8%増)、経常損失は19百万円(前年同四半期は1百万円の経常損失)となりました。

## 4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランド及びトラスコナカヤマ インドネシアへの販売を含む海外部の販売を「その他」に含めています。

売上高は1億91百万円(前年同四半期比60.4%増)、経常損失は4百万円(前年同四半期は38百万円の経常損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ33億75百万円増加の1,314億20百万円(前事業年度末比2.6%増)となりました。その主な要因は、売掛金28億11百万円の増加、大分支店及び富士支店(旧沼津支店)の新築移転による建物6億93百万円の増加、平成30年3月完成予定であるプラネット埼玉の建築工事代金支払などによる建設仮勘定12億34百万円の増加、子会社であるトラスコナカヤマ インドネシアが事業拡大を目的として、現地の土地及び建物等を取得するための資金を追加投資したことによる関係会社株式22億14百万円の増加、現金及び預金34億67百万円の減少などによるものです。

### (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ18億85百万円増加の240億93百万円(前事業年度末比8.5%増)となりました。その主な要因は、買掛金36億10百万円の増加、未払法人税等8億79百万円の減少などによるものです。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ14億90百万円増加の1,073億26百万円(前事業年度末比1.4%増)となりました。その主な要因は、繰越利益剰余金が四半期純利益27億72百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金12億85百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前事業年度末の82.7%から81.7%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月14日発表の数値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,682	7,214
売掛金	22,204	25,015
電子記録債権	1,321	732
商品	29,055	29,391
繰延税金資産	710	591
その他	613	675
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	64,587	63,621
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,915	23,608
工具、器具及び備品(純額)	476	515
土地	27,866	27,866
建設仮勘定	4,816	6,051
その他(純額)	1,336	1,438
有形固定資産合計	57,412	59,480
無形固定資産		
ソフトウェア	1,219	1,148
その他	960	1,104
無形固定資産合計	2,179	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291	1,198
関係会社株式	1,915	4,129
繰延税金資産	256	256
再評価に係る繰延税金資産	157	157
その他	252	329
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,865	6,064
固定資産合計	63,457	67,799
資産合計	128,044	131,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,963	16,574
未払金	3,200	2,434
未払費用	166	124
未払法人税等	2,145	1,265
賞与引当金	597	781
役員賞与引当金	—	27
その他	891	647
流動負債合計	19,964	21,854
固定負債		
役員退職慰労引当金	152	152
その他	2,090	2,086
固定負債合計	2,242	2,239
負債合計	22,207	24,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	96,084	97,571
自己株式	△67	△69
株主資本合計	105,750	107,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	448
土地再評価差額金	△357	△357
評価・換算差額等合計	86	91
純資産合計	105,836	107,326
負債純資産合計	128,044	131,420



## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	46,388	49,418
売上原価	36,402	38,829
売上総利益	9,985	10,588
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	999	1,106
役員報酬	62	58
給料及び賞与	1,875	2,071
賞与引当金繰入額	715	781
福利厚生費	432	483
通信費	71	65
減価償却費	577	626
借地借家料	76	71
その他	1,253	1,308
販売費及び一般管理費合計	6,065	6,572
営業利益	3,919	4,015
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	1	2
仕入割引	376	384
その他	174	90
営業外収益合計	558	478
営業外費用		
売上割引	397	413
その他	45	21
営業外費用合計	443	435
経常利益	4,035	4,059
特別利益		
固定資産売却益	32	—
特別利益合計	32	—
税引前四半期純利益	4,067	4,059
法人税、住民税及び事業税	1,275	1,169
法人税等調整額	115	116
法人税等合計	1,391	1,286
四半期純利益	2,676	2,772

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,741	4,716	2,811	46,268	119	46,388	—	46,388
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	3,362	584	△1	3,946	△38	3,907	127	4,035

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億27百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,485	5,906	2,834	49,226	191	49,418	—	49,418
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	3,372	671	△19	4,024	△4	4,020	39	4,059

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額39百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、得意先の現時点での業態に即した社内業績管理区分の見直しを実施したことに伴い、「ファクトリールート」の区分であった一部の得意先を「eビジネスルート」の区分に変更しています。また、セグメントの業績をより適切に評価するために、一部の費用の配分方法を変更しています。

なお、前第1四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の区分と測定方法により作成しています。